

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第34期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y.A.C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,745,920	10,055,179	8,686,560	18,711,411	18,050,144
経常損益 (千円)	784,725	606,757	558,741	1,508,301	2,401,555
当期純損益 (千円)	1,178,636	92,085	312,713	1,197,905	1,504,889
純資産額 (千円)	3,058,985	3,058,074	3,460,652	4,612,062	6,207,638
総資産額 (千円)	11,551,239	11,046,261	11,731,395	15,743,317	18,865,524
1株当たり純資産額 (円)	356.49	356.41	402.79	536.61	702.51
1株当たり 当期純損益 (円)	137.35	10.73	36.44	139.39	167.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	138.47	165.49
自己資本比率 (%)	26.5	27.7	29.5	29.3	32.9
自己資本利益率 (%)	38.5	3.0	9.0	26.0	27.8
株価収益率 (倍)	-	-	16.7	5.4	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,205,704	787,364	925,057	2,541,697	15,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,753	20,055	798,960	391,952	417,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,042	1,294,636	1,020,323	2,020,626	1,652,911
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,349,111	841,624	1,662,824	2,581,548	4,726,712
従業員数 (人)	233	229	185	189	196

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期から第32期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,389,218	9,447,080	8,482,904	17,937,969	17,312,543
経常損益 (千円)	742,664	529,939	535,691	1,194,297	2,145,165
当期純損益 (千円)	1,294,865	116,780	309,345	899,856	1,394,905
資本金 (千円)	1,686,578	1,686,578	1,690,159	1,692,098	1,737,362
発行済株式総数 (千株)	8,597	8,597	8,610	8,617	8,781
純資産額 (千円)	2,994,093	2,971,460	3,415,914	4,263,710	5,733,704
総資産額 (千円)	11,314,572	10,791,735	11,513,135	15,232,103	17,948,465
1株当たり純資産額 (円)	348.93	346.32	397.58	496.08	648.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (-)
1株当たり 当期純損益 (円)	150.90	13.61	36.05	104.71	155.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	104.01	152.94
自己資本比率 (%)	26.5	27.5	29.7	28.0	31.9
自己資本利益率 (%)	43.2	3.9	9.0	21.1	27.9
株価収益率 (倍)	-	-	16.8	7.2	15.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	12.9
従業員数 (人)	193	189	173	176	179

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期から第32期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和48年 5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
" 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年 8月	本社を東京都立川市に移転
" 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年 5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年 1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年 9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年 5月	本社工場竣工。本社を東京都昭島市に移転。昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年 2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立。酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年 8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年 6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年 7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年 3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年 4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年 4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
"	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
" 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年 3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年 3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
" 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立、同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工。（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
"	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年 7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
" 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
" 11月	酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltdに社名変更
平成12年 4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入。（同社の国立事業所新館・別館を取得。それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
"	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受。（同社の本社及び工場であった現半導体熊本製作所を取得）
平成12年 7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年10月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受。同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受。
平成15年 2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

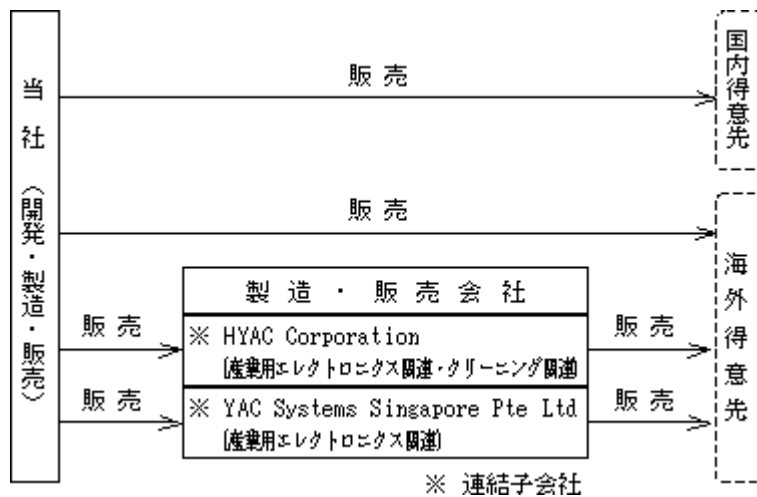
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連、クリーニング関連その他の業界を対象としたこれらの製造装置の開発と製造、販売を行っております。

当社グループの当該事業における位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要品目	主要な会社
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシング関連装置 ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉	当社、HYAC Corporation YAC System Singapore Pte Ltd (会社総数3社)
クリーニング関連 その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体包装システム、その他	当社、HYAC Corporation (会社総数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当社の親会社はありません。



(注) 城北東京ホールセール㈱は平成18年2月に資本関係を解消し、持分法適用会社ではなくなりました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
(連結子会社) HYAC Corporation	米国カリフォルニア州	千米ドル 400	各種自動化機器の製造、販売	100	2	2	当社製品の製造・販売及びアフターサービス
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポール	千シンガポールドル 613	各種自動化機器の製造、販売	100	1	2	当社製品の製造・販売及びアフターサービス

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記の子会社は、いずれも特定子会社に該当いたしません。

3. 持分法適用関連会社でありました城北東京ホールセール(株)は、株式売却に伴い持分法適用関連会社でなくなりました。

4. YAC Systems Singapore Pte Ltdについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

(1)売上高	2,250百万円
(2)経常利益	197百万円
(3)当期純利益	158百万円
(4)純資産額	482百万円
(5)総資産額	1,386百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業用エレクトロニクス関連事業	148
クリーニング関連その他事業	28
全社(共通)	20
合計	196

(注) 1. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179	41.1	9.3	5,411,153

(注) 1. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢や中国の急速な経済発展から原油ならびに鉄鋼、アルミ等の原材料が高騰し、企業経営を圧迫する要因もありましたが、一方では輸出や個人消費の回復にも支えられ、自動車やデジタル家電を初めとした景気回復が着実に進み、全般的には緩やかな景気回復で推移いたしました。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、産業用エレクトロニクス関連事業を中心に、大型液晶テレビの普及やハードディスクのモバイル機器及び一般家電への用途拡大により、これらの設備投資が旺盛に推移し、当社グループも堅調な売上を維持いたしました。利益面では、税負担の増加がありましたが、生産システムの効率化や経費・原価の圧縮努力によりこれを補い、大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、180億500万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は24億9500万円（同61.5%増）、経常利益は24億1000万円（同59.2%増）、当期純利益は15億4000万円（同25.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績につきましては、以下のとおりであります。

#### 「産業用エレクトロニクス関連事業」

大型液晶テレビの普及に伴い、内外の液晶パネルメーカーの設備投資が旺盛に推移し、また、ハードディスク業界においてもパソコンを主体とした用途から、カーナビゲーションシステム、ビデオレコーダー、携帯音楽プレーヤー等の記憶媒体として急速に普及し、設備投資も大幅に増加していることから、堅調に推移いたしました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は、165億2800万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は27億7200万円（前年同期比63.9%増）となりました。

#### 「クリーニング関連その他事業」

クリーニングの消費が低調に推移する中、新製品の投入や米国向け輸出にも注力してまいりましたが、期待した成果には至りませんでした。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は、15億2100万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は1億7100万円（前年同期比32.9%減）となりました。

事業の所在地別セグメント業績につきましては、以下のとおりであります。

#### 日本

国内は、クリーニング関連その他事業は、やや低調に終始しましたが、産業用エレクトロニクス関連事業は好調に推移し、売上は152億6200万円（同7.8%減）、営業利益は25億7500万円（同57.7%増）となりました。

#### 北米

北米においても、クリーニング関連その他事業はやや低調に終始し、産業用エレクトロニクス関連事業もやや低調に推移し、売上は5億8500万円（同52.0%減）、営業利益は7800万円（同49.0%減）となりました。

#### アジア

アジアは、産業用エレクトロニクス関連事業が好調に推移し、売上は22億2000万円（同133.9%増）、営業利益は1億8900万円（同89.4%増）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億45百万円増加（同83.1%増）し、当連結会計年度末には47億26百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は15百万円となりました。（前連結会計年度は25億41百万円の獲得）これは主に税金等調整前当期純利益の増加とたな卸資産の増加、及び仕入債務の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は4億17百万円となりました。（前連結会計年度は3億91百万円の獲得）これは主に定期預金の払い戻しによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は16億52百万円となりました。（前連結会計年度は20億20百万円の使用）これは主に新株予約権付社債の発行によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	16,991,671	1.4
クリーニング関連その他事業	1,459,600	1.9
合計	18,451,272	1.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス 関連事業	17,945,973	13.1	11,712,624	13.8
クリーニング関連その他事業	-	-	-	-
合計	17,945,973	13.1	11,712,624	13.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 販売数は取扱品目が多品種にわたり表示が困難なため記載は省略しております。

3. クリーニング関連事業については、販売計画に基づいた見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	16,528,589	3.0
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,521,554	9.3
合計 (千円)	18,050,144	3.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
兼松株式会社	8,298,803	44.4	4,927,256	27.3
日本サムスン株式会社	1,210,000	6.5	2,230,000	12.4

### 3【対処すべき課題】

当社グループ製品の中心市場である液晶業界では、大型平面テレビの販売が好調に推移しており、ハードディスク業界においても、各種デジタル家電の普及により、ハードディスクのパーソナルコンピュータ以外への用途が急速に拡大しております。このような状況下、各液晶パネルメーカー・ハードディスクメーカーは相次いで工場の新設・増設を行っており、これに伴う生産設備への投資が急増しております。

当社グループといたしましては、この様な外部好環境を十分に活かすことはもとより、当社グループが培ってきた先進技術をベースに積極的な提案営業を推進し、マーケットリーダーとしてのポジションを一層確かなものとすることにより、より収益力の高い事業を展開していく所存であります。

その具体的施策は以下のとおりであります。

#### 研究開発の拡充

当社グループの主力製品になっております液晶関連装置につきましては、年々大型化するガラス基板サイズに対応するための関連技術の習得、用途が急拡大しているハードディスク関連装置につきましては、小径ディスク対応、高密度化対応技術を継続して開発して参ります。また当社が保有するプラズマ源を利用したプロセス技術並びに精密研磨技術等をベースに、応用技術・応用製品の開発にも中長期的な視野に立って積極的に取り組んで参ります。

#### 生産体制の再構築

当社の生産につきましては、変動が大きい生産量に対応するため、逐次生産体制の見直しを進めると同時に、技術革新による質的な変化に対しても、情報交換を密にする事で計画の精度を高め柔軟に対応しております。また、適正な利益を安定的に確保するため、外部の協力会社との連携強化や、必要に応じて海外からの仕入や海外での生産の拡充も視野に、更なる生産体制の見直しを進めてまいる所存であります。

#### 財務体質の改善

当社は財務体質の改善のため、遊休資産の処分、有利子負債の縮小、在庫圧縮および資金回収の徹底を進め、今後も期間利益の創出を基本に財務体質強化を図り、より安定した事業経営に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

### (1) シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループでは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備の開発・製造・販売を行っておりますが、半導体業界においては所謂シリコンサイクル、液晶業界においてはクリスタルサイクルと呼ばれる需給バランスの変化による業界特有の好不況の波が存在します。当社グループにおきましてもその影響を少なからず受けており、過去5年間は「第1 企業の概況 1.主要な経営指標等の推移」に記載しました様に業績が変動しております。当社グループにおきましては、綿密なマーケティングを遂行することにより市況の変化を的確に捉えると同時に、協力会社との連携を強化して、変化に即応できる生産体制を構築し、業績への影響を最小限にすべく努力いたしております。

### (2) 資金調達に係るリスク

当社グループでは、運転資金、各種投資資金の調達には金融機関からの借入、社債の発行、株式の発行等を適宜活用し、その多様化を図っております。今後共多様な資金調達の継続によるリスク分散を図ることはもとより、期間利益の着実な積み重ねにより自己資本の一層の充実を図って参りますが、金融機関、証券市場等を取巻く環境の変化等によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 金利の変動に係るリスク

当社グループでは、借入金利の変動によるリスク回避に目的を限定してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っておりますが、将来の金利変動を含む事業環境の変化によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。尚、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

### (4) カントリーリスク

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連装置事業を中心としており、その最終納品先の多くは米国・アジア地区を中心とした海外であります。この為、納品先国の政策、政情、社会情勢及び本邦との国際関係に大きな変動があった場合は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 為替の変動に係るリスク

当社グループでは、海外顧客向け品についてはその多くを国内の代理店経由の取引としており、当社グループとの売買代金の決済通貨を円建てとして為替リスクを最小限にしております。しかしながら今後為替レートが大きく変動した場合は、販売価格の変更を含めた販売諸条件の見直しが必要となる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 原材料・部品の価格変動に係るリスク

昨今、国内エレクトロニクス業界の活況と中国経済の急伸により、原材料の需給が逼迫しており、当社グループ製品の原材料・部品が高止まり傾向にあります。当社グループにおきましては、原価の上昇を最小限に留め、利益を確実に確保すべく、調達部門はもとより営業、設計、製造の全部門において徹底した原価管理と原価削減努力に努めておりますが、現状が長期化した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 技術革新への対応に係るリスク

当社グループの中心事業となっておりますエレクトロニクス業界は、技術革新が激しく、当社グループにおきましても業界動向を注視し、顧客ニーズの変化に即応すべく新技術の習得・対応に努めております。しかしながら当社がこれらの顧客ニーズの変化に迅速に対応できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、製品開発に伴い多くの知的財産権を取得し保有しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当グループの知的財産権を他者が無断使用すること等に起因して提訴に至り、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他者よりその知的財産権を侵害したとして紛争が発生することも考えられます。これらの事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保・育成・流出に係るリスク

当社グループの事業運営は専門性の高い有能な人材に支えられており、業績の維持・成長を図るためには、それらの人材の確保、育成が不可欠であります。当社グループでは有能な人材の確保、社内教育の充実に努めておりますが、必要に足る人材の確保、社内教育が計画通り進まない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩に係るリスク

当社グループは技術情報・営業情報・経営情報等様々な秘密情報を保有しております。当社グループではそれら秘密情報の漏洩がなき様、管理の徹底に努めておりますが、万一流出した場合、有形無形の損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 社長への依存に係るリスク

当社の代表取締役社長百瀬武文は、昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者であり、当社の経営方針や戦略の決定等各方面において重要な役割を果たしていることから、当社の同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、執行役員制度の採用等、同社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品の品質問題による信用低下に係るリスク

当社グループの事業運営は当社製品の品質に対する顧客からの高い評価と信頼性によって確保されております。製品の出荷においては品質管理を充分に行い、市場クレームの防止に努めておりますが、万一予期せぬ大きな品質問題が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定顧客への取引集中に係るリスク

当社グループは、その売上高の27.3%を兼松株式会社に依存しております。現在当社グループと同社とは良好な取引関係を維持しておりますが、同社の営業方針、経営方針等に大きな変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 産業用エレクトロニクス関連事業の売上構成比の変化に係るリスク

当社グループでは、その売上高の91.6%を産業用エレクトロニクス関連事業に依存しております。エレクトロニクス業界には上記(1)に記載した需給関係の変動があり、それらに伴い当社グループの顧客の設備投資計画が大きく変動することがあります。これらの影響によりエレクトロニクス業界の設備投資額が大きく減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 調達資金の使途（資金使途が変更となる可能性等）に係るリスク

当社は、平成18年3月に額面20億円の新株予約権付社債を発行いたしました。（平成18年4月20日までに全額株式への転換が完了。）本件による調達資金は、当社とシナジー効果が図れる企業等へのM&A及び新規事業への投資に充当することとしておりますが、何らかの事由により目的が達成できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 訴訟に係るリスク

当社グループでは、その経営判断、業務執行においては、会社の利益に反すること、他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与える様なことがない様、法令の遵守、内部統制の強化を図っておりますが、万一他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 安全に係るリスク

当社グループの取扱製品は主に産業用装置であることから、機能・性能はもとより、ユーザーの使用における安全の確保が重要要素となっております。そのため当社グループでは、製品設計・部品選定に当たっては必要な各種安全規格に準拠し、製品の出荷に当たっては、ユーザーに対して正しい操作・保全方法を記載した説明書等を発行し、必要に応じて操作・保全に関する講習を行っており、また併せて万一に備えての必要な保険類を付保し、リスクを最小限にすべく努めております。しかしながら、予期せぬ事由等により当社製品に起因してユーザーに被害が発生した場合、損害賠償、訴訟等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) その他のリスク

上記以外でも、当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、感染症等の人災・天災が発生した場合、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品市況等の影響によって、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのT C P技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社ディー・エス・アイ	半導体業界向け各種熱処理炉の販売に関する業務提携契約	自 平成11年6月24日 至 平成13年6月23日 以降1年ごとの自動更新

(注) Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc. との「包括的業務提携基本合意契約書」は平成17年7月28日付にて解消し、同日付にて同社と「包括的業務提携基本合意契約書(改訂版)」を新たに締結し、当該契約は契約期限満了により平成18年2月20日付にて解消いたしました。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、産業用エレクトロニクスの製造装置およびメカトロニクスの先端技術分野において、今後の事業の柱となる商品の研究開発を進めております。

セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億25百万円であります。

### 産業用エレクトロニクス関連事業

#### (1) 大型ガラス基板対応プラズマドライエッチング装置の開発

大型液晶テレビの普及と販売シェアの獲得競争により、より生産性の高い大型ガラス基板対応の生産設備へ移行が進んでおります。当社といたしましても、当連結会計年度中に現行設備で最大サイズとなる、「G8世代」対応のプラズマドライエッチング装置を開発し、近く納入を予定しております。

また、次世代ガラス基板への対応も視野に入れ、引き続き大型ガラス基板対応のプラズマエッチング装置開発に努めてまいります。

#### (2) 小径ディスク用バニッシャー（磁性体部の精密研磨装置）の開発

近年ハードディスクの用途も、モバイル機器やデジタル家電を中心とした分野にも急拡大し、ハードディスクの小型化ニーズが更に強まっております。当社グループにおきましても、従来から小径対応装置の開発・製造に注力しておりますが、顧客のニーズに適合した、より生産性の高い小径ディスク用製造装置の開発に努めております。

#### (3) 半導体製造工程用クリーンコンベア

クリーンコンベアにつきましては、従来からハードディスクの製造工程用クリーンコンベアとして製造・販売し好評を博しておりますが、これらの技術を応用し半導体ウエハのカセット用クリーンコンベアとして商品開発し、更なる市場拡大に努めてまいります。

#### (4) 小型テクスチャー（母材部の精密研磨装置）装置の開発

ハードディスクの小径化に伴い、ディスクの母材を精密研磨する小径対応のテクスチャー装置についても需要が高まり、当社としても新たな市場として期待できる分野と考え、開発資源を投入してまいりました。

産業用エレクトロニクス関連事業における開発費は1億62百万円であります。

### クリーニング関連その他事業

#### (1) 小規模事業所向けワイシャツ仕上機の開発

国内のクリーニング業界は全体の65%を個人事業所が占めておりますが、これらの小規模事業所向けに適した、設置スペースが小さく投資効率の高い、ワイシャツ仕上機の開発を進めると共に、北米向けにボディサイズを大きくしたワイシャツ仕上機の開発を進め、市場拡大に努めております。

クリーニング関連その他事業における開発費は63百万円であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債および収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法を採用しております。なお、期末の時価が取得価額より著しく下落し、かつ回復する見込みが認められないと判断した場合には、その評価額を時価まで切下げる強制評価減を実施しております。

#### 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値が著しく下落し、かつ回復する見込みが認められないと判断した場合、投資の減損を計上しております。

#### 繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジューリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

#### 売上計上基準

当社の売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品および部品は出荷基準、海外売上は船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

#### 売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、売上原価を当該海外向け売上の発生期間に対応させております。

したがって、海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

#### 退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。海外子会社につきましては退職給付制度は定めておりません。

退職給付費用および退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それら変動することにより退職給付費用や退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社事業の中心事業であるエレクトロニクス業界の設備投資が旺盛であったことから全般に堅調に推移し、売上高180億50百万円（前年同期比3.5%減）、当期純利益は15億4百万円（同25.6%増）となり、売上高はわずかに減少いたしました。利益面では過去最高となりました。

これは、パーソナルコンピューターやテレビ等の表示機が、ブラウン管から液晶への移行が加速していることと、ハードディスクのモバイル機器や家電への利用が急速に進んでいることが、これらの設備投資を増大させると同時に、当社のコア技術であるプラズマ源を利用したドライエッチング装置、およびハードディスクの精密研磨技術が市場のニーズと合致し、当社製品の性能や品質が各社に評価された結果であると考えております。

### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、売上高180億50百万円（前年同期比3.5%減）となりました。うち産業用エレクトロニクス関連事業が165億28百万円（同3.0%減）[うち液晶関連が85億25百万円（同21.9%減）、半導体関連が11億91百万円（同12.7%減）、メモリーディスク関連が68億11百万円（同43.4%増）]、クリーニング関連その他事業15億21百万円（同9.3%減）であります。

これは、主に産業用エレクトロニクス関連事業、とりわけ液晶関連装置およびハードディスク関連装置の売上が、好調に推移していることによるものです。また、クリーニング関連その他事業につきましては、個人消費の伸び悩みから、業界全体が低調に推移しておりますが、当社も新製品の投入や輸出関連に注力いたしました。減収となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、わずかな売上の減少もありますが、生産方式の見直しや原価低減対策等が功を奏し、137億78百万円（前年同期比11.2%減）となりました。これは、鉄鋼やアルミ等の原材料費の高騰による圧迫要因もありましたが、生産システムの見直しや設計を含めた原価低減対策等が効果をもたらしたものであります。

また、販売費及び一般管理費につきましても、経費の削減努力を進めてまいりましたが、17億76百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

### 営業利益

営業利益は売上高がわずかに減少する中、生産システムの効率化や原価低減対策等が効を奏し、24億95百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業であるエレクトロニクス業界は、シリコンサイクル、クリスタルサイクル等の需給バランスによる特有の好不況の波があり、経営の安定を図るには、迅速な市場動向の把握と素早い対応が重要であります。そのためには、市場の変化に対応できる生産体制の構築と、技術革新が激しいエレクトロニクス業界のニーズを先取りし、市場のニーズにマッチした製品を、いち早く開発・提供し続ける必要があります。

なお、第一部 企業情報、第2 事業の状況、4 事業等のリスクの欄もご参照下さい。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

### 産業用エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス業界は、デジタル家電業界を中心に堅調な設備投資が続いており、短期的には需給バランスの変動による調整局面が予想されるものの、今後も市場の拡大基調は継続するものと考えております。しかしながら、デジタル家電製品の市場価格は、その普及と連動して低下傾向にあり、当社の顧客であるメーカー各社の設備投資コスト意識の高まりから、今後販売価格低減要求が一層強まるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、適正販売価格の維持に努めるとともに、徹底した生産管理、原価管理に努め、安定した利益の確保に努める必要があると考えております。

また液晶関連装置では、対象基板サイズの大型化が年々進んでおり、それらに対応可能な開発力、生産能力を常に保持する必要があります。特に生産面においては、綿密な販売計画、生産計画に基づき、従来以上に協力会社各社との連携関係を強化する必要があると考えております。

#### クリーニング関連その他事業

我が国では、バブル経済崩壊以降クリーニング消費が低迷を続けており、それに伴いクリーニング業界における設備投資も全般的に低迷しております。その様な中において、安定した収益を確保するためには、競合品との差別化を図り、付加価値の高い製品を開発・供給し、一層のシェア拡大を図っていく必要があると考えております。

また、米国を中心とした輸出におきましては、現地子会社・代理店との連携を強化し、販売量の拡大に努めて参ります。

#### 全般

当社グループは、エレクトロニクス関連の各種生産設備、精密研磨技術を利用したハードディスク関連の各種生産設備、工程内・工程間搬送自動化システム、半導体最終検査関連装置及びクリーニング関連設備の開発・製造・販売を主な事業内容としております。今後の安定した成長を図るために、この事業ポートフォリオを維持しつつ、それぞれのコア技術を深耕し、併せてその応用範囲の拡大による業容の拡大を図っていく所存であります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億45百万円増加（前年同期比83.1%増）し、当連結会計年度末には47億26百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は15百万円（前連結会計年度は25億41百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加とたな卸資産の増加、及び仕入債務の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は4億17百万円（前連結会計年度は3億91百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は16億52百万円（前連結会計年度は20億20百万円の使用）となりました。これは主に新株予約権付社債の発行によるものであります。

#### 財務政策

当社グループでは運転資金、各種投資資金の多くを金融機関からの借入金に依存しておりますが、当連結会計年度末の有利子負債額は28億48百万円となり前年同期の32億78百万円から減少いたしました。

利益剰余金は、当期純利益の増加と欠損のてん補のため法定準備金の取り崩しにより、前期末の3億93百万円から18億51百万円と改善いたしました。

また、今期財務体制の改善のために銀行借入に加えて証券市場での資金調達を行っております。

当社グループは安定した期間利益の計上に基づく財務体質の改善が経営上最も重要な課題として認識しており、今後とも業績の向上に努めて参ります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、液晶関連、ハードディスク関連を中心に中期的には比較的安定した成長が見込まれます。しかしながら、デジタル家電製品を中心に価格競争とシェアの争奪が激しさを増し、当社グループの顧客は設備投資についてもより厳しいコスト姿勢で臨んでくるものと考えられます。この様な状況下においても安定した収益を創出し続けるには、市場ニーズを先取りした商品開発の強化や、原価管理の徹底による付加価値の創造および継続的な原価低減努力であると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)(単位 千円)

	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備	本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務 産業用エレクトロニクス関連	統括業務施設 基礎応用開発施設 及び販売業務施設 半導体関連装置 生産設備	154,776	390	293,303 (1,391.08) [567.21]	36,358	484,829	53
	テクニカルセンター (東京都昭島市)	産業用エレクトロニクス関連 クリーニング関連 その他	半導体関連装置 並びに基礎応用 開発施設及び販売 業務施設	148,799	1,101	370,905 (1,226.07)	11,794	532,601	90
	昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関連 その他	自動機械生産設備	10,489	469	647,915 (1,666.45)	1,573	660,448	-
	プラズマシステム 山梨工場 (山梨県南アルプス市)	産業用エレクトロニクス関連	液晶関連装置 生産設備並びに 開発業務施設	150,911	21	299,683 (9,173.04)	152,873	603,490	2
	半導体熊本製作所 (熊本県菊池郡)	産業用エレクトロニクス関連	半導体関連装置 生産設備並びに 開発・販売施設	74,781	304	55,200 (4,688.00)	56,241	186,527	20
	クリーニング 滋賀工場 (滋賀県甲賀郡)	クリーニング関連 その他	生産設備並びに 販売施設	841	70	-	398	1,309	2
販売設備	大阪営業所 (大阪府堺市)	クリーニング関連 その他	販売業務施設	128	91	-	790	1,010	6
	福岡営業所 (福岡市早良区)	クリーニング関連 その他	販売業務施設	-	-	-	-	-	1
	大分出張所 (大分市中島中央)	産業用エレクトロニクス関連	販売業務施設	-	108	-	45	153	5

(2) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HYAC Corporation	米国 カリフォルニア 州	産業用エレクト ロニクス関連 クリーニング関 連その他	各種自動化 機器の開 発・生産・ 販売・保守	-	-	-	268	268	4
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポール	産業用エレクト ロニクス関連	各種自動化 機器機の・ 販売・保守 等	1,437	-	-	1,388	2,825	13

- (注) 1. 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品であります。  
2. 土地の [ ] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。  
3. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,781,141	9,674,587	ジャスダック証券取引所	-
計	8,781,141	9,674,587	-	-

（注）平成18年4月1日以降の増加株式数は新株予約権の行使による新株発行分であります（新株予約権付社債の株式への転換を含む）。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	67	-
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 551円	-
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 551円 資本組入額 276円	-
新株予約権の行使の条件	<p>付与対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、もしくは従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>付与対象者の相続人は新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>付与対象者は、下記の で定める制限に抵触する場合を除き、一度の手続きにおいて付与を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができるものとします。</p> <p>付与対象者は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の総額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円(行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように、新株引受権を行使しなければならないものとする。</p> <p>当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または移転の日先立ち、取締役会決議に基づき、新株予約権の行使を合理的に制限し、かつ、付与対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとします。</p>	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとします。	-

新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格であります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年3月7日の取締役会決議

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	826,446(注)1	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,420	-
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月24日 至 平成20年3月19日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	転換価格 2,420(注)2 資本組入額 1,210(注)2	-
新株予約権の行使の条件	(注)3	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,000	-

(注)1. ワイエイシイ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の残高を当初転換価格で除して得られた最大整数で表示している。

## 2. 転換価格の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値（終値のない場合は、気配表示を含む。以下同じ。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社ジャスダック証券取引所（当社普通株式が他の証券取引所に上場された場合には、当社普通株式の普通取引の出来高および値付率等を考慮して当社が最も適切と判断する証券取引所とする。以下同じ。）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、以下で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,210円（以下「下限転換価額」という。ただし、以下による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が3,630円（以下「上限転換価額」という。ただし、以下による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

### 転換価格の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたり発行・処分価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$



また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は、発行済当社普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。なお、本号における「時価」とは、調整後の転換価額を適用する日（ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）をいう。

### 3. 新株予約権の行使の条件

当社が下記、もしくはにより本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が下記に記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。

平成18年3月24日から平成19年3月23日までの期間については金101円

平成19年3月24日から平成20年3月20日までの期間については金100円

当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日（ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）まで（当日を含む。）に事前通知を行った上で、当該月の第3金曜日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金101円で、繰上償還することができる。

本新株予約権付社債の発行後、平成20年3月5日まで（当日を含む。）の間のある5連続取引日（ただし、終値（終値のない場合は、気配表示を含む。以下同じ。）のない日は除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所（当社普通株式が他の証券取引所に上場された場合には、当社普通株式の普通取引の出来高および値付率等を考慮して当社が最も適切と判断する証券取引所とする。以下同じ。）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項に定める下限転換価額を下回った場合には、当社は、当該5連続取引日の最終日の翌取引日から起算して3取引日後の日まで（当日を含む。）に、本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行った上で、当該5連続取引日の最終日の翌取引日から起算して10取引日後の日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還する。

本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日（ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）まで（当日を含む。）に、事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該月の第4金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	13,000	8,610,141	3,581	1,690,159	3,581	3,258,149
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	7,000	8,617,141	1,938	1,692,098	1,918	3,260,067
平成17年6月29日 (注)2	-	-	-	-	740,490	2,519,577
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	164,000	8,781,141	45,264	1,737,362	45,100	2,564,677

(注)1. 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 資本準備金の減少は、旧商法第289条第1項に基づく資本の欠損てん補によるものであります。

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年3月23日発行)の平成18年4月20日全額株式への転換の実施により、発行済株式総数が826,446株、資本金が1,000,826千円、及び資本準備金が999,173千円増加しております。

4. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が67千株、資本金が18,492千円及び資本準備金が18,425千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	12	13	28	15	1	1,813	1,882	-
所有株式数(単元)	0	14,878	2,799	716	15,457	5	53,943	87,798	1,341
所有株式数の割合(%)	0	16.94	3.19	0.81	17.60	0.01	61.45	100.00	-

(注)1. 自己株式22,465株は「個人その他」に224単元及び「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が10単元含まれております。

3. 平成17年5月19日の取締役会決議に基づき、平成17年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,841	20.97
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常代)ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,203	13.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	828	9.44
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	290	3.30
ピーエヌビーパリバセキュリティーズサービ スルクセンブルグジャスデックセキュリティ ーズ (常代)香港上海銀行東京支店	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	230	2.62
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	180	2.06
御幡 公夫	東京都羽村市	155	1.77
東田 明	東京都立川市	103	1.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	83	0.95
古賀 文雄	栃木県宇都宮市	80	0.91
計		4,996	56.90

- (注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち証券投資信託に係わる株式数は507,400株、年金信託財産に係わる株式数は303,800株、その他信託財産に係わる株式数は11,700株であります。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち証券投資信託に係わる株式数は181,100株、年金信託財産に係わる株式数は108,900株であります。
3. 上記のゴールドマン・サックス・インターナショナルの信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
4. ユーエムジェイ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから、平成18年4月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年3月31日現在で500千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、ユーエムジェイ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ユーエムジェイ(シンガポール) ピーティーイー・リミテッド	Shenton Way, #29-00, UIC Building, 068808, Singapore	株式 500,700	5.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,757,400	87,574	-
単元未満株式	普通株式 1,341	-	-
発行済株式総数	8,781,141	-	-
総株主の議決権	-	87,574	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	22,400	-	22,400	0.26
計	-	22,400	-	22,400	0.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年6月28日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日現在在籍する当社従業員の資格を有する者に対し新株引受権を付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名(社外取締役を除く) 従業員の資格を有する者152名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載してあります。
株式の数	360千株
新株予約権の行使による発行価額	(2)新株予約権等の状況に記載してあります。(注)1、2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行います。

2. 資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとします。ただし、計算により算出された資本組入額が、当社額面普通株式の額面金額を下回るときは、額面金額をもって資本組入額とします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき20円の復配をすることにいたしました。

内部留保は新製品、新事業開発投資や生産合理化投資等に積極的かつ有効に活用いたします。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	630	463	950	890 890	2,800
最低(円)	130	185	300	700 530	742

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,551	2,085	2,635	2,800	2,780	2,580
最低(円)	960	1,440	1,970	2,080	2,060	2,155

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和32年4月 国際電気株式会社入社 昭和48年5月 設立と同時に代表取締役社長就任 (現任) 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)設立と同時に 両社取締役会長就任(現任) 平成14年1月 Precision Semiconductor Taiwan Corporation(現台湾CUSEM社) 董事	1,841
専務取締役	管理部門管掌	平井 雄一	昭和23年2月11日生	昭和49年4月 株式会社日本製鋼所入社 平成4年3月 藤森工業株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成11年9月 管理本部長 平成12年4月 取締役 平成12年6月 常務取締役 管理本部長(兼)総合 企画室長 平成14年10月 常務取締役 社長室長 管理本部・ 海外子会社管掌 平成16年4月 (兼)HYAC Corporation 取締役就 任(現任) 平成17年9月 常務取締役 経営企画室・人事総務 部・経理部・海外子会社管掌 平成18年1月 専務取締役 管理部門管掌(現任)	3
常務取締役	執行役員 プラズマシステム 事業部長	佐藤 康男	昭和29年4月20日生	昭和50年4月 株式会社協伸製作所入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシイ株式会社に吸収合併と同 時にプラズマシステム事業部営業 部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長(兼) 営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部長 平成16年10月 常務取締役 IT事業本部長 (兼)プラズマシステム事業部長 平成17年4月 取締役 IT事業本部長 (兼)プラズマシステム事業部長 平成17年9月 取締役 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部・プラズマシ ステム事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシステ ム事業部長 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業 部・プラズマシステム事業部管掌 (現任)	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 半導体事業部長	和田 貢	昭和27年3月25日生	昭和45年4月 国際電気株式会社入社 昭和52年4月 菊池プレス工業株式会社入社 昭和55年4月 当社入社 平成6年7月 MD(現メモリーディスク)事業部長 平成7年6月 取締役 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)設立と同時に両社取締役就任 平成10年10月 第1(現メモリーディスク)事業部長 DESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)社長 平成12年1月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役 メモリーディスク事業部長 平成16年4月 取締役 半導体事業部・海外関連事業管掌 HYAC Corporation 取締役退任 平成16年10月 取締役 半導体事業部長 平成17年6月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取締役退任 平成17年9月 取締役 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌(現任)	11
取締役	執行役員 メモリーディスク 事業部長	伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和54年4月 フランスベッド株式会社入社 昭和60年9月 株式会社塩谷製作所入社 昭和61年12月 当社入社 平成5年6月 メモリーディスク事業部 MD技術課長 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 取締役就任(現任) 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 代表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長(兼) 営業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd 代表取締役退任 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		御幡 公夫	昭和16年8月23日生	昭和40年4月 国際電気株式会社入社 昭和48年5月 設立と同時に取締役就任 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 設立と同時に両社取締役就任 平成10年7月 常務取締役就任 管理本部長(兼)情報システム部長 平成11年6月 取締役 平成12年11月 HYAC Corporation 社長就任(兼)事業本部室管掌 平成13年6月 HYAC Corporation 代表取締役社長退任 当社常勤監査役就任(現任)	155
監査役		勝間田 武司	昭和15年4月29日生	昭和39年4月 中央電子株式会社入社 昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役就任(現任) 平成6年8月 当社監査役就任 平成12年4月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	7
監査役		野口 准史	昭和26年10月28日生	昭和52年4月 株式会社日本製鋼所入社 昭和61年11月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 平成2年3月 公認会計士登録 平成9年11月 小林・野口公認会計士事務所入所 平成13年4月 東都監査法人設立 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,027

(注) 1. 監査役 勝間田武司及び野口准史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
市原 聖功	昭和12年11月22日生	昭和36年4月 八洲商事株式会社入社 昭和38年8月 富士建物管理株式会社入社 昭和46年2月 大和興産株式会社設立と同時に代表取締役就任(現任) 昭和51年6月 東京スウィピング株式会社設立と同時に代表取締役就任(現任) 平成9年7月 株式会社ダイワスポーツ設立と同時に代表取締役就任(現任) 平成14年4月 有限会社ダイワケアサービス設立と同時に代表取締役就任(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全な会社経営を行うことはもとより、投資家の皆様に公平、迅速且つ適切な会社情報を提供することが公開会社の使命であると考え、経営者並びに全社員がコンプライアンスを認識するとともに、会社の経営管理体制の充実を図ることがコーポレート・ガバナンスに関する基本であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

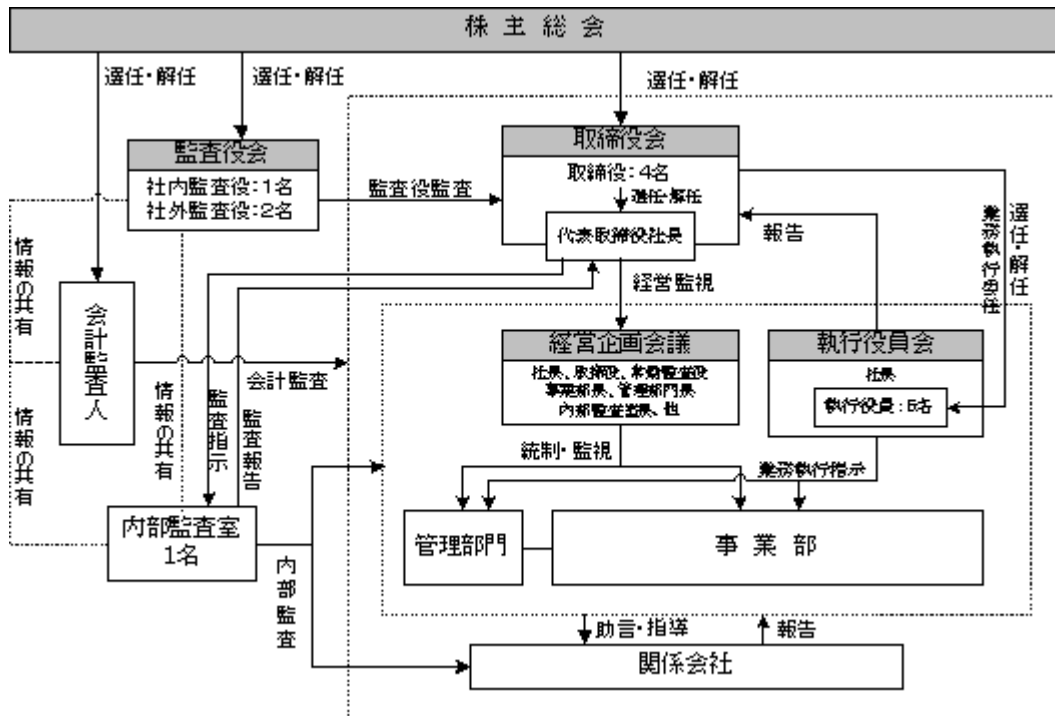
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は当事業年度末現在4名で構成されております。定時取締役会は毎月一回開催し、臨時取締役会は必要の都度開催しております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は旧株式会社の監査に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。監査役は取締役会その他の重要会議に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は各現業部門の業務執行状況について監査を行い、監査役は取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	井出 隆、北川 卓哉	中央青山監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 6名	
	会計士補 6名 その他 6名	

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の勝間田武司、野口准史両氏と当社間に利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況について

専門部署は設けておりませんが、月1回以上開催される取締役会及び管掌取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される個別事業部会議において、想定されるリスクに関するレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、管理本部及び関連部門を中心に必要な施策を速やかに講ずることとしております。

(3) 役員の報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額は以下のとおりであります。

社内取締役	5名	103百万円
社外取締役	1名	- 百万円
社内監査役	1名	7百万円
社外監査役	3名	1百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は20百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第33期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第33期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第34期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	2,860,789		4,726,712		
2.受取手形及び売掛金		6,650,534		7,121,561		
3.たな卸資産		2,850,440		3,914,437		
4.繰延税金資産		59,686		271,480		
5.短期貸付金		143,475		-		
6.その他		87,945		97,565		
7.貸倒引当金		12,956		10,283		
流動資産合計		12,639,915	80.3	16,121,472	85.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	1	1,486,319		1,493,350		
減価償却累計額		888,041	598,278	944,232	549,118	
2.機械装置及び運搬具		54,011		38,702		
減価償却累計額		48,479	5,532	36,143	2,559	
3.工具器具及び備品	1	996,886		886,788		
減価償却累計額		557,227	439,659	625,055	261,733	
4.土地	1		1,694,907		1,667,453	
5.建設仮勘定			-		12,900	
有形固定資産合計			2,738,377		2,493,763	13.2
(2)無形固定資産						
1.営業権			4,500		1,500	
2.特許権			562		437	
3.ソフトウェア			2,181		1,616	
4.電話加入権			10,387		10,387	
無形固定資産合計			17,631	0.1	13,941	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		253,919		164,471	
2.長期滞留債権等			47,109		33,803	
3.その他			129,583		102,721	
4.貸倒引当金			83,218		64,650	
投資その他の資産合計			347,393	2.2	236,346	1.2
固定資産合計			3,103,402	19.7	2,744,051	14.5
資産合計			15,743,317	100.0	18,865,524	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,745,367		5,855,959	
2. 短期借入金	1	1,209,036		981,140	
3. 1年以内償還予定社債	1	360,000		60,000	
4. 未払法人税等		268,503		905,997	
5. 未払費用		278,993		251,873	
6. 賞与引当金		80,000		100,000	
7. その他		108,673		313,480	
流動負債合計		9,050,573	57.5	8,468,451	44.9
固定負債					
1. 社債	1	760,000		1,000,000	
2. 新株予約権付社債		-		2,000,000	
3. 長期借入金	1	949,380		807,740	
4. 繰延税金負債		27,365		-	
5. 退職給付引当金		343,936		381,694	
固定負債合計		2,080,681	13.2	4,189,434	22.2
負債合計		11,131,255	70.7	12,657,886	67.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	1,692,098	10.8	1,737,362	9.2
資本剰余金		3,260,067	20.7	2,564,677	13.6
利益剰余金		393,752	2.5	1,851,627	9.8
その他有価証券評価差額 金		64,890	0.4	32,063	0.2
為替換算調整勘定		1,613	0.0	34,869	0.2
自己株式	5	12,855	0.1	12,962	0.1
資本合計		4,612,062	29.3	6,207,638	32.9
負債資本合計		15,743,317	100.0	18,865,524	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			18,711,411	100.0	18,050,144	100.0	
売上原価			15,524,131	83.0	13,778,803	76.3	
売上総利益			3,187,280	17.0	4,271,340	23.7	
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬及び給与手当		481,030			498,003		
2. 賞与引当金繰入額		26,400			36,840		
3. 福利厚生費		32,219			30,747		
4. 賃借料		54,773			61,444		
5. 業務委託費		85,659			105,559		
6. 研究開発費		124,615			225,177		
7. 減価償却費		223,829			167,532		
8. 貸倒引当金繰入額		1,928			-		
9. その他		611,636	1,642,093	8.7	650,698	1,776,003	9.9
営業利益			1,545,187	8.3	2,495,336	13.8	
営業外収益							
1. 受取利息		6,575			9,175		
2. 受取配当金		3,955			113		
3. 賃貸料		5,077			5,060		
4. 投資有価証券売却益		93,950			23,951		
5. その他		3,163	112,722	0.6	3,961	42,262	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		94,366			45,281		
2. 為替差損		24,955			54,067		
3. その他		30,286	149,608	0.8	36,695	136,043	0.7
経常利益			1,508,301	8.1	2,401,555	13.3	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			622		
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	1,959		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	2,799		
4. 償却債権取立益		-	-	-	829	6,212	0.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	72,747			32,216		
2. 減損損失	4	-			61,892		
3. 退職給付費用		47,839			-		
4. その他		9,133	129,720	0.7	-	94,109	0.5
税金等調整前当期純利益			1,378,580	7.4		2,313,658	12.8
法人税、住民税及び事業税		241,701			1,020,563		
住民税均等割還付税額		1,340			-		
法人税等調整額		59,686	180,675	1.0	211,793	808,769	4.5
当期純利益			1,197,905	6.4		1,504,889	8.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,258,149		3,260,067
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		1,918	1,918	45,100	45,100
資本剰余金減少高					
1.欠損てん補に伴う利益 剰余金への振替高		-	-	740,490	740,490
資本剰余金期末残高			3,260,067		2,564,677
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,591,657		393,752
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,197,905		1,504,889	
2.欠損てん補に伴う資本 剰余金からの振替高		-	1,197,905	740,490	2,245,379
利益剰余金期末残高			393,752		1,851,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,378,580	2,313,658
減価償却費		269,138	207,091
退職給付引当金の増加額		66,471	37,758
貸倒引当金の減少額		658	21,239
受取利息及び受取配当金		10,531	9,289
支払利息		94,366	45,281
その他特別損失		9,133	-
投資有価証券売却益		93,950	25,911
減損損失		-	61,892
為替差損益		3,700	11,429
固定資産売却益		-	622
固定資産除売却損		72,747	32,216
売上債権の増加額		2,581,684	181,627
たな卸資産の増加額		1,072,972	1,071,790
仕入債務の増減額		4,514,282	919,392
未収消費税等の増加額		58,223	5,320
その他		52,205	4,592
小計		2,642,606	455,865
利息及び配当金の受取額		10,335	9,399
利息の支払額		85,868	45,145
法人税等の支払額		25,376	404,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,541,697	15,140

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		81	43
定期預金の払い戻しによる収入		-	279,283
有形固定資産の取得による支出		22,509	62,530
有形固定資産の売却による収入		137,095	3,500
ソフトウェアの取得による支出		1,930	254
投資有価証券の売却による収入		177,782	59,862
貸付金の回収による収入		103,792	143,475
その他		2,196	5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		391,952	417,519
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,885,700	398,200
長期借入れによる収入		700,000	700,000
長期借入金の返済による支出		629,842	671,336
社債発行による収入		824,191	2,292,191
社債の償還による支出		30,000	360,000
株式発行による収入		3,857	90,364
自己株式の取得による支出		3,132	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,020,626	1,652,911
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,701	59,592
現金及び現金同等物の増加額		918,724	2,145,164
現金及び現金同等物の期首残高		1,662,824	2,581,548
現金及び現金同等物の期末残高		2,581,548	4,726,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 HYAC Corporation	連結子会社の数 2社 HYAC Corporation
2. 持分法の適用に関する事項	YAC Systems Singapore Pte Ltd 持分法適用の関連会社の数 1社 城北東京ホールセール株式会社	YAC Systems Singapore Pte Ltd 持分法適用の関連会社の数 -社 持分法適用会社でありました城北東京ホールセール株式会社は、株式売却に伴い持分法適用会社より除外いたしました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産...主として個別法による原価法であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~40年 工具器具及び備品 5~6年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(239,197千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係が明確なヘッジ取引のみを行っているため、特段の方法を必要としておりません。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61,892千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同税務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22百万円減少しております。</p>	



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">101,101千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">580,923</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">233,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,684,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611,716千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">895,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">899,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,216千円</td> </tr> </table>	預金	101,101千円	建物	580,923	工具器具及び備品	233,909	土地	1,684,622	投資有価証券	11,160	計	2,611,716千円	短期借入金	895,836千円	1年以内償還予定社債	300,000	社債	100,000	長期借入金	899,380	計	2,195,216千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,088千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">147,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,407千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,340千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,740</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,080千円</td> </tr> </table>	建物	527,088千円	工具器具及び備品	147,597	土地	1,656,722	計	2,331,407千円	短期借入金	510,340千円	社債	100,000	長期借入金	667,740	割引手形	1,000,000	計	2,278,080千円
預金	101,101千円																																								
建物	580,923																																								
工具器具及び備品	233,909																																								
土地	1,684,622																																								
投資有価証券	11,160																																								
計	2,611,716千円																																								
短期借入金	895,836千円																																								
1年以内償還予定社債	300,000																																								
社債	100,000																																								
長期借入金	899,380																																								
計	2,195,216千円																																								
建物	527,088千円																																								
工具器具及び備品	147,597																																								
土地	1,656,722																																								
計	2,331,407千円																																								
短期借入金	510,340千円																																								
社債	100,000																																								
長期借入金	667,740																																								
割引手形	1,000,000																																								
計	2,278,080千円																																								
<p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース債務について買取保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)矢島商会</td> <td style="text-align: right;">22,516千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ないす</td> <td style="text-align: right;">12,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,673千円</td> </tr> </table>	(株)矢島商会	22,516千円	(株)ないす	12,908	その他	2,249	計	37,673千円	<p>2.</p>																																
(株)矢島商会	22,516千円																																								
(株)ないす	12,908																																								
その他	2,249																																								
計	37,673千円																																								
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">319,484千円</td> </tr> </table>		319,484千円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,223,953千円</td> </tr> </table>		1,223,953千円																																				
	319,484千円																																								
	1,223,953千円																																								
<p>4. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,617,141株</td> </tr> </table>	普通株式	8,617,141株	<p>4. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,781,141株</td> </tr> </table>	普通株式	8,781,141株																																				
普通株式	8,617,141株																																								
普通株式	8,781,141株																																								
<p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,385株であります。</p>	<p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,465株であります。</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 124,615千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は建物61,295千円、土地6,607千円、除却損は機械装置及び運搬具456千円、工具器具及び備品3,805千円、ソフトウェア582千円であります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 225,177千円</p> <p>2. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具及び備品26,464千円、除却損は機械装置及び運搬具2,401千円、工具器具及び備品3,350千円であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">半導体事業部 における熊本 製作所(熊本 県菊池郡大津 町)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">61,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 上記事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、短期的な回復が見込めないと考えられるため、当事業部における工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,892千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,900 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,892 千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際しては、主に管理会計上の区分である事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して建物、土地双方とも正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額の算定は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	半導体事業部 における熊本 製作所(熊本 県菊池郡大津 町)	事業用資産	建物及び土地	61,892	建物	33,992 千円	土地	27,900 千円	合計	61,892 千円
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)												
半導体事業部 における熊本 製作所(熊本 県菊池郡大津 町)	事業用資産	建物及び土地	61,892												
建物	33,992 千円														
土地	27,900 千円														
合計	61,892 千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,860,789千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 279,240 現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,581,548千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,726,712千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 - 現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,726,712千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142,798</td> <td style="text-align: right;">93,448</td> <td style="text-align: right;">49,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,798</td> <td style="text-align: right;">93,448</td> <td style="text-align: right;">49,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,349千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,068千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,557千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	142,798	93,448	49,349	合計	142,798	93,448	49,349	1年内	20,731千円	1年超	28,618	合計	49,349千円	支払リース料	28,068千円	減価償却費相当額	28,068千円	未経過リース料		1年内	3,557千円	1年超	-	合計	3,557千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83,514</td> <td style="text-align: right;">44,867</td> <td style="text-align: right;">38,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,514</td> <td style="text-align: right;">44,867</td> <td style="text-align: right;">38,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,647千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,652千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	83,514	44,867	38,647	合計	83,514	44,867	38,647	1年内	14,907千円	1年超	23,739	合計	38,647千円	支払リース料	21,652千円	減価償却費相当額	21,652千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	142,798	93,448	49,349																																																		
合計	142,798	93,448	49,349																																																		
1年内	20,731千円																																																				
1年超	28,618																																																				
合計	49,349千円																																																				
支払リース料	28,068千円																																																				
減価償却費相当額	28,068千円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	3,557千円																																																				
1年超	-																																																				
合計	3,557千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	83,514	44,867	38,647																																																		
合計	83,514	44,867	38,647																																																		
1年内	14,907千円																																																				
1年超	23,739																																																				
合計	38,647千円																																																				
支払リース料	21,652千円																																																				
減価償却費相当額	21,652千円																																																				

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 ( 平成17年 3 月31日 )			当連結会計年度 ( 平成18年 3 月31日 )		
		取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照 表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照 表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	150,644	242,899	92,255	25,195	95,143	69,948
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	150,644	242,899	92,255	25,195	95,143	69,948
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	95,399	57,514	37,884
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	95,399	57,514	37,884
	合計	150,644	242,899	92,255	120,594	152,658	32,063

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

売却額	売却益	売却損
<u>169,364千円</u>	<u>93,590千円</u>	<u>- 千円</u>

当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )

売却額	売却益	売却損
<u>57,902千円</u>	<u>23,951千円</u>	<u>- 千円</u>

3 . 時価のない有価証券の内容、及び連結貸借対照表価額

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

その他有価証券	
非上場株式	11,019千円

当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )

その他有価証券	
非上場株式	11,813千円

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避及び株価変動による損失の軽減を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

##### ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係が明確なヘッジ取引のみを行っているため、特段の方法を必要としておりません。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、管理部が執行することとしております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)は記載すべき該当事項はありません。

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避及び株価変動による損失の軽減を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、管理部が執行することとしております。

2．取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）は記載すべき該当事項はありません。

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

海外子会社については、退職給付制度は定めておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	365,023	393,153
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	365,023	393,153
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,829	11,459
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,257	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	343,936	381,694
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	343,936	381,694

(注) 当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、加入人数割合により計算した年金資産の額は、前連結会計年度774,710千円、当連結会計年度971,643千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(注1)	63,567	73,541
ロ. 利息費用	6,304	7,300
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の償却額	4,640	7,317
ホ. 過去勤務債務の未認識額の償却額	1,257	1,257
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	47,839	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	114,329	89,416

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 定額法による	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年 定率法による	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年 定額法による	-



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,701</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">61,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">137,790</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,747</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,209</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,837</td></tr> <tr><td>見込原価否認</td><td style="text-align: right;">118,205</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,552</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,206</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">547,520</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,686</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,365</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,320</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,686</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,365</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(単位 %)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>  (調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>  交際費損金算入</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> <tr><td>  海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>  未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.1</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	繰越欠損金	23,217	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,701	製品評価損否認	61,114	退職給付引当金損金算入限度超過額	137,790	投資有価証券等評価損否認	69,747	減価償却損金算入限度超過額	100,209	未払事業税否認	23,837	見込原価否認	118,205	賞与引当金否認	32,552	その他	5,829	繰延税金資産小計	607,206	評価性引当額	547,520	繰延税金資産合計	59,686	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	27,365	繰延税金負債合計	27,365	繰延税金資産の純額	32,320		(単位 千円)	流動資産 - 繰延税金資産	59,686	固定負債 - 繰延税金負債	27,365		(単位 %)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	0.7	交際費損金算入	0.8	評価性引当額の影響	25.0	海外子会社との税率差異	1.3	未実現利益消去	2.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,807</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">97,387</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155,311</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">78,776</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,022</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">67,722</td></tr> <tr><td>見込原価否認</td><td style="text-align: right;">139,930</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">40,690</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">473,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">271,480</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">271,480</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(単位 %)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>  (調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>  交際費損金算入</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>  海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>  未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.0</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,807	製品評価損否認	97,387	退職給付引当金損金算入限度超過額	155,311	投資有価証券等評価損否認	78,776	減価償却損金算入限度超過額	110,022	未払事業税否認	67,722	見込原価否認	139,930	賞与引当金否認	40,690	その他	29,125	繰延税金資産小計	744,774	評価性引当額	473,294	繰延税金資産合計	271,480		(単位 千円)	流動資産 - 繰延税金資産	271,480	固定負債 - 繰延税金負債	-		(単位 %)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	0.4	交際費損金算入	0.5	評価性引当額の影響	3.2	海外子会社との税率差異	1.6	未実現利益消去	0.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																																		
繰越欠損金	23,217																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,701																																																																																																																		
製品評価損否認	61,114																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	137,790																																																																																																																		
投資有価証券等評価損否認	69,747																																																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	100,209																																																																																																																		
未払事業税否認	23,837																																																																																																																		
見込原価否認	118,205																																																																																																																		
賞与引当金否認	32,552																																																																																																																		
その他	5,829																																																																																																																		
繰延税金資産小計	607,206																																																																																																																		
評価性引当額	547,520																																																																																																																		
繰延税金資産合計	59,686																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	27,365																																																																																																																		
繰延税金負債合計	27,365																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	32,320																																																																																																																		
	(単位 千円)																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	59,686																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	27,365																																																																																																																		
	(単位 %)																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割等	0.7																																																																																																																		
交際費損金算入	0.8																																																																																																																		
評価性引当額の影響	25.0																																																																																																																		
海外子会社との税率差異	1.3																																																																																																																		
未実現利益消去	2.2																																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1																																																																																																																		
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,807																																																																																																																		
製品評価損否認	97,387																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	155,311																																																																																																																		
投資有価証券等評価損否認	78,776																																																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	110,022																																																																																																																		
未払事業税否認	67,722																																																																																																																		
見込原価否認	139,930																																																																																																																		
賞与引当金否認	40,690																																																																																																																		
その他	29,125																																																																																																																		
繰延税金資産小計	744,774																																																																																																																		
評価性引当額	473,294																																																																																																																		
繰延税金資産合計	271,480																																																																																																																		
	(単位 千円)																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	271,480																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																		
	(単位 %)																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割等	0.4																																																																																																																		
交際費損金算入	0.5																																																																																																																		
評価性引当額の影響	3.2																																																																																																																		
海外子会社との税率差異	1.6																																																																																																																		
未実現利益消去	0.5																																																																																																																		
その他	1.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,033,772	1,677,639	18,711,411	-	18,711,411
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,033,772	1,677,639	18,711,411	-	18,711,411
営業費用	15,342,319	1,422,403	16,764,723	401,501	17,166,224
営業利益	1,691,453	255,235	1,946,688	(401,501)	1,545,187
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,080,953	947,205	12,028,159	3,715,158	15,743,317
減価償却費	238,081	7,043	245,124	24,014	269,138
資本的支出	10,014	173	10,187	14,251	24,439

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,715,158千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,528,589	1,521,554	18,050,144	-	18,050,144
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,528,589	1,521,554	18,050,144	-	18,050,144
営業費用	13,756,226	1,350,410	15,106,636	448,170	15,554,807
営業利益	2,772,363	171,144	2,943,507	(448,170)	2,495,336
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	11,665,837	805,634	12,471,472	6,394,052	18,865,524
減価償却費	181,255	11,153	192,409	14,681	207,091
減損損失	61,892	-	61,892	-	61,892
資本的支出	8,880	338	9,218	53,565	62,784

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用ではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,394,052千円であり、主として余資産運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,548,859	1,221,287	941,264	18,711,411	-	18,711,411
(2) セグメント間の内部売上高	1,389,109	8,782	26,264	1,424,156	(1,424,156)	-
計	17,937,969	1,230,069	967,529	20,135,568	(1,424,156)	18,711,411
営業費用	16,304,529	1,076,330	867,590	18,248,450	(1,082,225)	17,166,224
営業利益	1,633,440	153,738	99,939	1,887,118	(341,931)	1,545,187
. 資産	11,410,719	102,612	514,827	12,028,159	3,715,158	15,743,317

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,501千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,715,158千円であり、主として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,262,230	585,869	2,202,044	18,050,144	-	18,050,144
(2) セグメント間の内部売上高	2,050,313	76,904	48,333	2,175,550	(2,175,550)	-
計	17,312,543	662,773	2,250,377	20,225,694	(2,175,550)	18,050,144
営業費用	14,736,544	584,343	2,061,102	17,381,990	(1,827,182)	15,554,807
営業利益	2,575,998	78,430	189,274	2,843,704	(348,367)	2,495,336
. 資産	11,670,482	138,159	1,386,537	13,195,179	5,670,344	18,865,524

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は448,170千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,394,052千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

		アジア	北米	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(千円)	2,999,643	650,508	66,957	3,717,110
	連結売上高(千円)				18,711,411
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	16.0	3.5	0.4	19.9
		アジア	北米	欧州	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高(千円)	4,344,741	751,498	41,333	5,137,573
	連結売上高(千円)				18,050,144
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	24.1	4.2	0.2	28.5

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	百瀬 武文	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 23.5%	-	-	貸付利息	4,291	短期貸付金	143,475

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

百瀬武文氏に対する金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期日は平成17年6月30日、一括返済としております。なお、担保として当社株式432千株を受け入れております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	百瀬 武文	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 20.97%	-	-	貸付利息	343	短期貸付金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

百瀬武文氏に対する金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。当該金銭の貸付は平成17年8月31日付で元本及び利息とも全額回収し、当該金銭貸借契約を解消いたしました。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	536.61	702.51
1株当たり当期純利益(円)	139.39	167.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	138.47	165.49

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,197,905	1,504,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	54,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(54,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,197,905	1,450,289
期中平均株式数(千株)	8,594	8,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	57	122
(うち新株予約権)	(57)	(104)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成12年6月29日の定時株主総会決議。新株予約権の目的となる普通株式の数175,000株)。	

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当ありません。	平成18年3月23日付で発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成18年4月20日をもって全額株式への転換が終了いたしました。 1. 銘柄 ワイエイシイ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) 2. 累積転換額 2,000百万円(転換率100%) 3. 転換株式数 826,446株 4. 発行株式の種類 普通株式 5. 転換後の発行済株式数および資本金、資本準備金 発行済株式総数 9,607,587株 資本金 2,738,188,397円 資本準備金 3,563,851,632円 (平成18年4月20日現在)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシイ(株)	第2回物上担保付社債 (運転資金)	平成14年3月27日	300,000 (300,000)	-	0.99	担保付社債 第1順位	平成18年3月27日
ワイエイシイ(株)	第3回無担保社債 (株式会社りそな銀行・東京 信用保証協会共同保証付) (運転資金)	平成16年9月10日	300,000	300,000	0.81	無担保社債	平成19年9月10日
ワイエイシイ(株)	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定) (運転資金)	平成16年9月30日	170,000 (60,000)	110,000 (60,000)	0.57	無担保社債	平成19年9月28日
ワイエイシイ(株)	第5回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行保証 付適格機関投資家限定) (運転資金)	平成17年1月11日	250,000	250,000	0.48	無担保社債	平成20年1月11日
ワイエイシイ(株)	第6回無担保社債 (日本政策投資銀行保証付・ 適格機関投資家限定) (設備資金)	平成17年3月30日	100,000	100,000	0.40	無担保社債	平成20年3月20日
ワイエイシイ(株)	第7回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付・ 適格機関投資家限定) (運転資金)	平成18年3月27日	-	300,000	1.27	無担保社債	平成21年3月27日
ワイエイシイ(株)	第1回無担保転換社債型新株予 約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債 間限定同順位特約付) (M&A及び新規事業への投資)	平成18年3月23日	-	2,000,000	-	無担保社債	平成20年3月21日
合計	-	-	1,120,000 (360,000)	3,060,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	ワイエイシイ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付 社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,420(平成18年3月31日現在)
発行価額の総額(百万円)	2,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月24日 至 平成20年3月19日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みがあったものとします。

また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。



3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
60,000	2,700,000	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	666,200	268,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	542,836	713,140	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	949,380	807,740	1.7	平成19年4月27日 から 平成23年1月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,158,416	1,788,880	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中の毎月末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	497,910	158,040	100,840	50,950

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 33 期 (平成17年 3月31日現在)		第 34 期 (平成18年 3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,418,088		4,014,809	
2. 受取手形		141,208		565,231	
3. 売掛金	4	6,655,401		6,609,853	
4. 製品		221,163		229,536	
5. 原材料		193,647		184,777	
6. 仕掛品		2,337,718		3,245,256	
7. 貯蔵品		891		1,212	
8. 前渡金		9,500		-	
9. 前払費用		19,136		19,887	
10. 繰延税金資産		59,686		259,686	
11. 役員短期貸付金		143,475		-	
12. 未収入金		1,951		28,559	
13. その他		52,223		44,474	
14. 貸倒引当金		125,982		10,528	
流動資産合計		12,128,110	79.6	15,192,756	84.6

区分	注記 番号	第 33 期 (平成17年3月31日現在)		第 34 期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	1,417,477		1,422,435		
減価償却累計額		830,206	587,270	883,384	539,050	
2. 構築物		65,287		65,287		
減価償却累計額		54,891	10,396	56,656	8,630	
3. 機械及び装置		30,134		14,601		
減価償却累計額		26,073	4,060	13,282	1,318	
4. 車両運搬具		21,490		21,490		
減価償却累計額		20,018	1,471	20,250	1,240	
5. 工具器具及び備品	1	988,771		877,246		
減価償却累計額		550,364	438,406	617,170	260,076	
6. 土地	1		1,694,907		1,667,453	
7. 建設仮勘定			-		12,900	
有形固定資産合計			2,736,513	18.0	2,490,669	13.9
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			4,500		1,500	
2. 特許権			562		437	
3. ソフトウェア			1,879		1,371	
4. 電話加入権			10,387		10,387	
無形固定資産合計			17,329	0.1	13,695	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		212,492		136,007	
2. 関係会社株式			48,419		48,419	
3. 出資金			100		100	
4. 長期未収入金			-		3,000	
5. 差入保証金			13,841		13,394	
6. 保険積立金			0		0	
7. 会員権等			50,240		56,015	
8. 長期受取手形			54,710		22,767	
9. 長期滞留債権等			47,109		33,803	
10. 長期前払費用			6,454		2,485	
11. 貸倒引当金			83,218		64,650	
投資その他の資産合計			350,149	2.3	251,343	1.4
固定資産合計			3,103,992	20.4	2,755,708	15.4
資産合計			15,232,103	100.0	17,948,465	100.0

区分	注記 番号	第 33 期 (平成17年3月31日現在)		第 34 期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		4,225,721		4,080,228	
2. 買掛金		2,495,979		1,739,138	
3. 短期借入金	1	666,200		268,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	542,836		713,140	
5. 1年以内償還予定社債	1	360,000		60,000	
6. 未払金		22,257		-	
7. 未払費用		234,761		177,569	
8. 未払法人税等		246,375		874,140	
9. 前受金		461		3,157	
10. 預り金		11,570		9,439	
11. 賞与引当金		80,000		100,000	
12. その他		1,546		511	
流動負債合計		8,887,710	58.3	8,025,326	44.7
固定負債					
1. 社債	1	760,000		1,000,000	
2. 新株予約権付社債		-		2,000,000	
3. 長期借入金	1	949,380		807,740	
4. 繰延税金負債		27,365		-	
5. 退職給付引当金		343,936		381,694	
固定負債合計		2,080,681	13.7	4,189,434	23.4
負債合計		10,968,392	72.0	12,214,760	68.1

区分	注記 番号	第 33 期 (平成17年3月31日現在)			第 34 期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,692,098	11.1		1,737,362	9.7
資本剰余金							
資本準備金		3,260,067			2,564,677		
資本剰余金合計			3,260,067	21.4		2,564,677	14.3
利益剰余金							
利益準備金		91,200			-		
当期末処理損失		831,690			-		
当期末処分利益		-			1,394,905		
利益剰余金合計			740,490	4.8		1,394,905	7.7
其他有価証券評価差額 金			64,890	0.4		49,721	0.3
自己株式	3		12,855	0.1		12,962	0.1
資本合計			4,263,710	28.0		5,733,704	31.9
負債資本合計			15,232,103	100.0		17,948,465	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		17,937,969	17,937,969	100.0	17,312,543	17,312,543	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		201,537			221,163		
2. 当期製品製造原価		15,209,479			13,600,467		
合計		15,411,016			13,821,630		
3. 期末製品たな卸高		221,163	15,189,853	84.7	229,536	13,592,093	78.5
売上総利益			2,748,115	15.3		3,720,449	21.5
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		23,829			20,702		
2. 荷造運搬費		74,767			67,676		
3. 役員報酬		112,591			112,403		
4. 従業員給与手当		307,881			296,358		
5. 賞与引当金繰入額		26,400			36,840		
6. 退職給付費用		23,803			28,971		
7. 福利厚生費		29,602			25,014		
8. 賃借料		47,183			52,842		
9. 旅費交通費		92,375			101,851		
10. 交際費		22,210			25,442		
11. 減価償却費		221,471			165,075		
12. 業務委託費		83,053			103,914		
13. 租税公課		48,381			53,404		
14. 研究開発費		124,615			225,177		
15. 貸倒引当金繰入額		1,924			-		
16. その他		276,085	1,516,177	8.4	276,947	1,592,621	9.2
営業利益			1,231,938	6.9		2,127,828	12.3

区分	注記 番号	第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		5,310			3,967		
2. 受取配当金		3,955			113		
3. 為替差益		-			62,259		
4. 投資有価証券売却益		93,950			23,951		
5. 賃貸料		5,077			5,060		
6. 雑収入		2,696	110,989	0.6	3,961	99,313	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		89,065			37,380		
2. 社債利息		5,192			7,900		
3. 為替差損		24,086			-		
4. 社債発行費		12,725			10,333		
5. 雑損失		17,561	148,631	0.8	26,361	81,976	0.5
経常利益			1,194,297	6.7		2,145,165	12.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			622		
2. 投資有価証券売却益		-			1,959		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	115,581		
4. その他		-	-	-	829	118,993	0.7
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	72,747			32,216		
2. 減損損失	4	-			61,892		
3. 退職給付費用		47,839			-		
4. その他		9,133	129,720	0.8	-	94,109	0.5
税引前当期純利益			1,064,576	5.9		2,170,050	12.6
法人税、住民税及び事業税		225,746			975,144		
法人税等調整額		59,686			200,000		
住民税均等割還付税額		1,340	164,720	0.9	-	775,144	4.5
当期純利益			899,856	5.0		1,394,905	8.1
前期繰越損失			1,731,546			-	
当期未処分利益又は ( ) 当期未処理損失			831,690			1,394,905	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		9,323,385	56.8	9,774,071	66.3
外注加工費		5,861,631	35.7	3,589,919	24.3
労務費		786,381	4.8	861,768	5.8
経費		445,753	2.7	526,614	3.6
(うち賃借料)		(52,443)	(0.3)	(46,356)	(0.3)
(うち減価償却費)		(45,240)	(0.3)	(39,400)	(0.3)
当期総製造費用		16,417,151	100.0	14,752,373	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,393,741		2,337,718	
合計		17,810,892		17,090,091	
期末仕掛品たな卸高		2,337,718		3,245,256	
他勘定振替高	1	263,694		244,368	
当期製品製造原価		15,209,479		13,600,467	

(脚注)

第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 同左

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
工具器具備品 (千円)	139,079	19,191
研究開発費 (千円)	124,615	225,177
合計 (千円)	263,694	244,368



【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第 33 期 (株主総会承認日 平成17年 6 月29日)				第 34 期 (株主総会承認日 平成18年 6 月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
当期末処理損失			831,690	当期末処分利益			1,394,905
損失処理額				利益処分量			
1. 利益準備金取崩額		91,200		1. 配当金		175,173	
2. 資本準備金取崩額		740,490	831,690	2. 役員賞与金		54,600	
次期繰越損失			-	3. 別途積立金		500,000	729,773
				次期繰越利益			665,132

重要な会計方針

項目	第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 製品及び仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物 (附属設備を除く) につい ては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 10 ~ 40年 工具器具及び備品 5 ~ 6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間 (5年) に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額のうち当事業年度の負担額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (239,197千円) については、5年による均等額を費用 処理しております。 過去勤務債務については、その発生 時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数 (5年) による定額 法により費用処理することとしており ます。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (5年) による 定率法により発生翌事業年度から費 用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生 時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数 (5年) による定額 法により費用処理することとしており ます。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (5年) による 定率法により発生翌事業年度から費 用処理することとしております。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してありま す。ただし、金利スワップについて は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッ ジする方針であり、投機的な取引及び 短期的な売買損益を得る目的でのデリ バティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係 が明確なヘッジ取引のみを行っている ため、特段の方法を必要としておりま せん。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してありま す。ただし、金利スワップについて は、特例処理の条件を充たしている 場合には、特例処理を採用してあり ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップ のみのため、有効性の評価を省略して おります。</p>
8 . その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は61,892千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 33 期 (平成17年3月31日現在)	第 34 期 (平成18年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">101,101千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">580,923</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">233,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,684,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611,716千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">492,836</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">899,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,216千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">34,388,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,617,141株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,385株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">273,322千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記の会社のリース債務について買取保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)矢島商会</td> <td style="text-align: right;">22,516千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ないす</td> <td style="text-align: right;">12,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,673千円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 319,484千円</p> <p>7. 資本の欠損の額 844,545千円</p> <p>8. 配当制限 商法施行規制第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は64,890千円であります。</p>	預金	101,101千円	建物	580,923	工具器具及び備品	233,909	土地	1,684,622	投資有価証券	11,160	計	2,611,716千円	短期借入金	403,000千円	1年以内返済予定長期借入金	492,836	1年以内償還予定社債	300,000	社債	100,000	長期借入金	899,380	計	2,195,216千円	授権株式数	普通株式	34,388,000株	発行済株式の総数	普通株式	8,617,141株	売掛金	273,322千円	(株)矢島商会	22,516千円	(株)ないす	12,908	その他	2,249	計	37,673千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,088 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">147,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,407千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,340 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,740</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,080千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">34,388,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,781,141株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,465株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">576,839千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 受取手形割引高 1,223,953千円</p> <p>7.</p> <p>8. 配当制限 商法施行規制第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は49,721千円であります。</p>	建物	527,088 千円	工具器具及び備品	147,597	土地	1,656,722	計	2,331,407千円	1年以内返済予定長期借入金	510,340 千円	社債	100,000	長期借入金	667,740	割引手形	1,000,000	計	2,278,080千円	授権株式数	普通株式	34,388,000株	発行済株式の総数	普通株式	8,781,141株	売掛金	576,839千円
預金	101,101千円																																																																		
建物	580,923																																																																		
工具器具及び備品	233,909																																																																		
土地	1,684,622																																																																		
投資有価証券	11,160																																																																		
計	2,611,716千円																																																																		
短期借入金	403,000千円																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	492,836																																																																		
1年以内償還予定社債	300,000																																																																		
社債	100,000																																																																		
長期借入金	899,380																																																																		
計	2,195,216千円																																																																		
授権株式数	普通株式	34,388,000株																																																																	
発行済株式の総数	普通株式	8,617,141株																																																																	
売掛金	273,322千円																																																																		
(株)矢島商会	22,516千円																																																																		
(株)ないす	12,908																																																																		
その他	2,249																																																																		
計	37,673千円																																																																		
建物	527,088 千円																																																																		
工具器具及び備品	147,597																																																																		
土地	1,656,722																																																																		
計	2,331,407千円																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	510,340 千円																																																																		
社債	100,000																																																																		
長期借入金	667,740																																																																		
割引手形	1,000,000																																																																		
計	2,278,080千円																																																																		
授権株式数	普通株式	34,388,000株																																																																	
発行済株式の総数	普通株式	8,781,141株																																																																	
売掛金	576,839千円																																																																		

( 損益計算書関係 )

第 33 期 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	第 34 期 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )														
<p>1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 124,615千円</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は、売却損は土地6,607千円、建物61,295千円他であり、除却損は機械及び装置456千円、工具器具及び備品3,805千円、ソフトウェア582千円他であります。</p> <p>4 .</p>	<p>1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 225,177千円</p> <p>2 . 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具及び備品26,464千円、除却損は機械装置及び運搬具2,401千円、工具器具及び備品3,350千円であります。</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">半導体事業部 における熊本 製作所 ( 熊本 県菊池郡大津 町 )</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">61,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 上記事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、短期的な回復が見込めないと考えられるため、当事業部における工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 61,892千円 ) として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,900 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,892 千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際しては、主に管理会計上の区分である事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、建物、土地双方とも正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額の算定は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 ( 千円 )	半導体事業部 における熊本 製作所 ( 熊本 県菊池郡大津 町 )	事業用資産	建物及び土地	61,892	建物	33,992 千円	土地	27,900 千円	合計	61,892 千円
場 所	用 途	種 類	減損損失 ( 千円 )												
半導体事業部 における熊本 製作所 ( 熊本 県菊池郡大津 町 )	事業用資産	建物及び土地	61,892												
建物	33,992 千円														
土地	27,900 千円														
合計	61,892 千円														

## (リース取引関係)

第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	142,798	93,448	49,349	工具器具及び備品	83,514	44,867	38,647
合計	142,798	93,448	49,349	合計	83,514	44,867	38,647
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,731千円	1年内			14,907千円
1年超			28,618	1年超			23,739
合計			49,349千円	合計			38,647千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			28,068千円	支払リース料			21,652千円
減価償却費相当額			28,068千円	減価償却費相当額			21,652千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2.			
未経過リース料							
1年内			1,170千円				
1年超			-				
合計			1,170千円				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第 33 期 (平成17年 3月31日現在)	第 34 期 (平成18年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
80,670	25,807
製品評価損否認	製品評価損否認
61,114	97,387
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
137,790	155,311
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損否認
86,752	78,776
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
100,209	110,022
未払事業税否認	未払事業税否認
23,837	67,722
見込原価否認	見込原価否認
118,205	139,930
賞与引当金否認	賞与引当金否認
32,552	40,690
その他	その他
5,829	33,158
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
646,962	748,806
評価性引当額	評価性引当額
587,275	489,120
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
59,686	259,686
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
27,365	
繰延税金負債合計	
27,365	
繰延税金資産の純額	
32,320	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
59,686	259,686
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
27,365	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
0.9	0.4
交際費損金算入	交際費損金算入
1.0	0.5
評価性引当額の影響	評価性引当額の影響
26.6	4.5
その他	その他
0.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
15.5	35.7



## ( 1株当たり情報 )

第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	496.08 円	1株当たり純資産額	648.40 円
1株当たり当期純利益	104.71 円	1株当たり当期純利益	155.10 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	104.01 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	152.94 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 33 期	第 34 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	899,856	1,394,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	54,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(54,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	899,856	1,340,305
期中平均株式数(千株)	8,594	8,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	57	122
(うち新株予約権)	(57)	(104)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成12年6月29日の定時株主総会決議。新株予約権の目的となる普通株式の数175,000株)。	

(重要な後発事象)

第 33 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成18年 3月23日付で発行した第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成18年 4月20日をもって全額株式への転換が終了いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 銘柄 ワイエイシー株式会社第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債 ( 転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付 )</li><li>2. 累積転換額 2,000百万円 ( 転換率100% )</li><li>3. 転換株式数 826,446株</li><li>4. 発行株式の種類 普通株式</li><li>5. 転換後の発行済株式数および資本金、資本準備金 発行済株式総数 9,607,587株 資本金 2,738,188,397円 資本準備金 3,563,851,632円 (平成18年 4月20日現在)</li></ol>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	CUSEM INC.	3,452,000
		株式会社りそなホールディングス	180,781
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	12,182
		シーメット株式会社	100
		小計	3,645,063
計		3,645,063	136,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	1,417,477	38,951	33,992 (33,992)	1,422,435	883,384	53,178	539,050
構築物	65,287	-	-	65,287	56,656	1,765	8,630
機械及び装置	30,134	-	15,532	14,601	13,282	340	1,318
車両運搬具	21,490	-	-	21,490	20,250	231	1,240
工具器具及び備品	988,771	26,117	137,642	877,246	617,170	145,326	260,076
土地	1,694,907	445	27,900 (27,900)	1,667,453	-	-	1,667,453
建設仮勘定	-	12,900	-	12,900	-	-	12,900
有形固定資産計	4,218,068	78,413	215,067 (61,892)	4,081,414	1,590,745	200,842	2,490,669
無形固定資産							
営業権	15,000	-	-	15,000	13,500	3,000	1,500
特許権	1,000	-	-	1,000	562	125	437
ソフトウェア	7,364	-	-	7,364	5,993	508	1,371
電話加入権	10,387	-	-	10,387	-	-	10,387
無形固定資産計	33,752	-	-	33,752	20,056	3,633	13,695
長期前払費用	6,454	-	3,969	2,485	-	-	2,485
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」の欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額は、主に本社工場、テクニカルセンターの建物改築による増加であります。

3. 工具器具及び備品の当期増加額には、他勘定振替19,191千円が含まれております。

また、当期減少額の主なものは売却(72,150千円)及び除却(65,492千円)であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,692,098	45,264	-	1,737,362
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(8,617,141)	(164,000)	(-)	(8,781,141)
	普通株式（千円）	1,692,098	45,264	-	1,737,362
	計（株）	(8,617,141)	(164,000)	(-)	(8,781,141)
	計（千円）	1,692,098	45,264	-	1,737,362
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,132,974	45,100	740,490	1,437,584
	合併差益（千円）	1,127,092	-	-	1,127,092
	計（千円）	3,260,067	45,100	740,490	2,564,677
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	91,200	-	91,200	-
	計（千円）	91,200	-	91,200	-

- （注）1．資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株引受権の行使によるものであります。  
 2．資本準備金及び利益準備金の減少額は、いずれも前期決算の欠損てん補によるものであります。  
 3．当期末における自己株式数は、22,465株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	209,200	75,179	18,440	190,760	75,179
賞与引当金	80,000	100,000	80,000	-	100,000

- （注） 貸倒引当金の「当期減少額の（その他）」は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,028
預金	
当座預金	451,758
普通預金	3,361,022
定期預金	200,000
小計	4,012,781
合計	4,014,809

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミライアル株式会社	204,855
兼松株式会社	138,633
住商アイナックス株式会社	51,336
内藤電誠工業株式会社	30,870
株式会社ディー・エス・アイ	13,063
その他	126,472
合計	565,231

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	12,499
5月	187,764
6月	37,936
7月	94,161
8月	213,283
9月以降	19,586
合計	565,231

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
兼松株式会社	2,213,964
日本サムスン株式会社	1,765,050
日立キャピタル株式会社	607,840
YSS System Singapore Pte Ltd	410,956
東銀リース株式会社	190,155
その他	1,421,886
合計	6,609,853

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
6,655,401	17,958,171	18,003,720	6,609,853	73.1	135

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	45,785
クリーニング関連その他機器	183,751
合計	229,536

## 5) 原材料

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	112,297
クリーニング関連その他機器	72,479
合計	184,777

## 6) 仕掛品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	3,136,101
クリーニング関連その他機器	109,155
合計	3,245,256

## 7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
組立用	1,212
合計	1,212

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安川エンジニアリング株式会社	972,212
テクノス株式会社	254,041
コミヤマエレクトロン株式会社	249,056
有限会社エムピーエス木下	165,882
株式会社アトム精密	148,496
そ の 他	2,290,539
合計	4,080,228

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	-
5月	2,126,982
6月	928,557
7月	1,024,689
8月	-
9月以降	-
合計	4,080,228

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
アルバックイーエス株式会社	151,095
テクノス株式会社	104,927
白銅株式会社	65,041
有限会社エムピーエス木下	52,965
三菱重工株式会社	52,500
そ の 他	1,312,609
合計	1,739,138



3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	228,000
株式会社多摩中央信用金庫	40,000
合計	268,000

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	265,150
中小企業金融公庫	148,710
株式会社みずほ銀行	143,500
商工組合中央金庫	89,800
株式会社肥後銀行	66,140
その他	94,440
合計	807,740

5) 新株予約権付社債 2,000,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

6) 社債 1,000,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 1,000株券, 10,000株券の3種
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数 (注) 1	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	1件につき 10,500円 (消費税込) 1件につき 525円 (消費税込)
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注) 2	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上 ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。 クオカード(¥500券)1枚

(注) 1. 平成17年8月1日付をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告(当社のホームページに掲載)とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成17年12月22日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年5月19日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく法定準備金の減少に関する臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年3月7日 関東財務局長に提出。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行に係わる有価証券届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報 (注)5. 事業区分の変更」に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。